

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 102-8450

住 所 東京都千代田区二番町8番地8

氏 名 株式会社イトーヨーカ堂

代表取締役 山本 哲也

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社イトーヨーカ堂		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 中原区新丸子東 3-1135-1		
該当する事業者の要件及 び温室効果ガスの排出を 行う産業、運輸その他の部 門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	50	各種商品卸売業
主たる事業 の内容	衣料品、住居関連商品及び食品を取り扱う総合小売業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	6,835 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

株式会社イトヨーカ堂は、これまでさまざまな社会環境の変化に、価値ある商品やサービスの提供を通じて対応し、豊かで便利なくらしの実現に努めてまいりました。その一方で、さまざまな環境問題や外部不経済などの社会課題が顕在化し、社会の持続的発展にはその解決が急務となっています。

このような現状認識に基づき、全国の店舗ネットワークとサプライチェーン全体で、さらなる環境負荷低減を推進し、豊かな地球環境を未来世代に繋いでいくため、グループ全従業員が一丸となって取り組んでまいります。

**CO2排出量削減**  
 2030年の目標：店舗運営に伴う排出量50%削減（2013年度比）。  
 2050年の目指す姿：店舗運営に伴う排出量実質ゼロ。

参考URL  
<https://www.itoyokado.co.jp/company/iycsr/outline/policy.html>

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ①PDCAサイクルを行うための推進体制を整備する。
- ②エネルギー使用量及びその負荷変動を管理し、過去の実績との比較及び分析を行う。
- ③空調管理は区画の使用状況に応じた設備の運転時間、室内温度・湿度、換気回数、外気の有効利用を適切に設定し管理標準を見直し更新する。
- ④照明設備は区画毎に調光設備及び昼光を活用すると共に過剰又は不用な点灯を無くす。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制

イトヨーカドーは、セブン&アイHLDGS. のサステナビリティ推進部と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定（Plan）、実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。

セブン&アイHLDGS.		イトヨーカドー
CSR統括委員会	課題の	CSR統括委員会
コンプライアンス部会	提言	コンプライアンス部会
企業行動部会	←	企業行動部会
サプライチェーン部会	→	サプライチェーン部会
環境部会	課題解決	環境部会
社会価値創造部会	の支援	社会価値創造部会

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 ( $t-CO_2$ )	(基) 8,223 (調) 8,223		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 ( $t-CO_2$ )	(基) 7,976 (調) 7,976		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 ( $t-CO_2$ )	(基) 247 (調) 247		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( $t-CO_2$ )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	11,917 10,422	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	7,976 7,976	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	33.1 % 23.5 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

○計画期間中(2025年～2027年度)は各店舗のテナント比率増を予定しており総排出量は減少の予定です。又、老朽化設備の更新等省エネ設備の導入を計画化しています。その他営業に直接関連する事項について今後3年間の計画が現時点では不確かな要素が多いため、3年間で約3%の排出量の削減を目標に設定しました。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	①PDCAサイクルを行うための推進体制を整備する。 ②エネルギー使用量及びその負荷変動を管理し、過去の実績との比較及び分析を行う。 ③空調管理は区画の使用状況に応じた設備の運転時間、室内温度・湿度、換気回数、外気の有効利用を適切に設定し管理標準を見直し更新する。 ④照明設備は区画毎に調光設備及び昼光を活用すると共に過剰又は不用品点灯を無くす。 ⑤既存の設備に関しエネルギー効率や老朽化の状況等を把握・分析し、更新においてはエネルギー効率の高い機器を導入する。 ⑥RE100電気利用の拡充を図る。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		売場面積×営業時			原単位等の単位	kl/m <sup>2</sup> ・百万h
		第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
	基準年度					
エネルギー消費原単位の値	12.95					12.560
活動量の値	527.6					452.76
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%		3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
		第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
	基準年度				
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

○原単位の削減目標については、排出量の削減目標と同様に3年間で3%とします。  
 ○日本チェーンストア協会統一の指標であるエネルギー消費原単位である、売場面積×営業時間を目標指標にしております。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	6,835 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	8,223 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	7			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<クレジット考慮>(t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
グランツリー武蔵小杉店	川崎市中原区新丸子東3-1135-1	152			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	①PDCAサイクルを行うための推進体制を整備する。 ②エネルギー使用量及びその負荷変動を管理し、過去の実績との比較及び分析を行う。 ③空調管理は区画の使用状況に応じた設備の運転時間、室内温度・湿度、換気回数、外気の有効利用を適切に設定し管理標準を見直し更新する。 ④照明設備は区画毎に調光設備及び昼光を活用すると共に過剰又は不用な点灯を無くす。 ⑤既存の設備に関しエネルギー効率や老朽化の状況等を把握・分析し、更新においてはエネルギー効率の高い機器を導入する。 ⑥RE100電気利用の拡充を図る。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	29	28,572		2014
風	力				
バ	イ				
オ	マ				
ス					
(燃料: )					
そ	の				
他	( )				
そ	の				
他	( )				
合	計	28.572	28,572	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	28,397,713 kWh	kWh	kWh	kWh	27,530,717 kWh
再エネ電源等	12,506,474 kWh	kWh	kWh	kWh	14,715,389 kWh
再エネ電源比率	44.0 %	%	%	%	53.5 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.254				0.211

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	92.5 %	%	%	%	92.5 %

(4) 目標設定に関する説明

○電力エネルギー消費量の目標について  
排出量、原単位の削減目標と同様、3%の削減を目標とする。

○再生可能エネルギー電源比率の目標について  
現在、グランツリー武蔵小杉店で使用しているRE100電気が再エネ電源比率を大きく押し上げているため、それ以外の店舗で使用している電気の再エネ比率を基準に目標を設定する。  
グランツリー武蔵小杉店以外の6店舗で使用している東電EPメニューN残差の非化石率（再エネ指定あり）は5%。  
第6次エネルギー基本計画で掲げられた2030年度における電源構成のうち、原子力と水素・アンモニアを除いた非化石電源（再エネ）比率の値は約37%（36～38%）なので、概ね中間地点となる計画最終年度の2027年度での再エネ電源比率の目標を21%とする。  
グランツリー武蔵小杉店については2024年度の使用量に97%をかけた値、その他の店舗については2024年度の使用量の97%に21%をかけた値、太陽光発電量は2024年度実績そのままとし、その合計を再エネ電源の使用量とした。

○排出係数の目標について  
再エネ電源比率の向上により「化石率」は17%削減になると考えられるため、排出係数も2024年度実績から17%削減した値とした。

○電化の取組みについて  
2024年度実績で92.5%と、現状でも十分電化が進んでおり、これ以上電化率を増やすことが必ずしもエネルギー使用効率を上げることになるとは限らないと考えられるため、現状よりも電化率を減少させないことを目標とした。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	屋上の余剰スペースへの太陽光パネルの設置、平面駐車場のソーラーカーポート化、RE100電気利用店舗の拡充などによって使用電気の平均排出係数の低減を図る。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	セブンアンドアイグループ全体で、店舗運営に伴うCO2排出量を実質ゼロにすると表明。従業員による省エネの推進、省エネ・創エネ設備の導入促進、RE100電力の導入拡充により目標達成を目指す。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	50 %削減 ( 2013 )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	自社の排出量（スコープ1+2）のみならず、スコープ3を含めたサプライチェーン全体で削減を目指す。スコープ3については、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づき毎年算定を行っている。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

## 8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	セブン&アイグループでは、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」において、2030年までにオリジナル商品（セブンプレミアムを含む）で使用する容器包装を50%、2050年までに100%環境配慮型素材にすることを目標として掲げ、容器・包装に係る環境負荷の低減を推進しています。
第1年度	
第2年度	
第3年度	